

令和4年度当初予算概要

一般会計の予算総額は、前年度比5.2%減の185億5,423万3千円を計上しました。

なお、令和3年度当初予算は骨格予算のため、肉付け後の令和3年度6月補正後の予算額と比較すると、8.6%減となります。

令和4年度当初予算は、本市が果たす役割を踏まえ、人口減少下にあっても、地域の活力が維持される西都市であるために、「第五次西都市総合計画」及び「さいと未来創生総合戦略」に基づく施策の確実な推進を図ることとしました。なお、新庁舎建設事業が最終年度を迎えることなどの影響から、昨年度よりも予算総額が減額となります。

一般会計の主な歳入は、市税が前年度当初比2.1%増の31億166万3千円、地方消費税交付金は11.5%増の7億700万円、地方交付税は、9.8%増の46億7,738万円、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの増により、12.1%増の32億3,024万1千円、県支出金は、新規就農者育成総合対策事業費などの増により、4.3%増の17億5,090万7千円、寄附金は、前年度と同額の16億1千円、繰入金は、15.4%減の20億1,644万5千円、市債は、臨時財政対策債1億9,722万3千円を含む、74.5%減の5億6,052万3千円を計上しています。

次に、歳出の義務的経費について、前年度当初予算と比較すると、人件費は、職員人件費の増などにより、1.1%増の31億195万3千円、扶助費は、介護給付費・訓練等給付費の増などにより、3.5%増の41億8,600万5千円、公債費は、償還元金の減などにより、3.5%減の9億154万4千円とし、義務的経費全体では1.8%増の81億8,950万2千円となります。

また、投資的経費については、新庁舎建設事業費の減などにより、全体では45.8%減の18億1,062万1千円となります。

以上の結果、自主財源比率は39.5%、依存財源比率は60.5%となります。

なお、基金の令和4年度末現在高は、65億1,497万4千円、地方債の令和4年度末現在高については、125億5,892万8千円を見込んでいます。